

各ワーキング・グループで更に精査・検討を要する提案事項

1. 規制改革ホットラインの設置後、平成 25 年 7 月 31 日までに所管省庁から回答を得た提案事項 396 件について、規制改革会議ホットライン対策チームにおいて内容審査を行ったところ、各ワーキング・グループ（規制改革会議ホットライン対策チームを含む）で更に精査・検討を要すると認められたものは次のとおり。

健康・医療ワーキング・グループ関係

	チーム (案)
1 医薬品登録販売者制度の見直し（テレビ電話等情報通信技術を活用することによる登録販売員制度の見直し）	○
2 薬局での指先自己穿刺検査に関する規制緩和	◎
3 社会福祉法人認可保育園の透明化強化を	◎
4 特養を民間でできる事を提案します	◎
5 社会福祉法人の役員構成についての提言	◎
6 医療費抑制はレセプト審査の規制緩和で可能	◎

雇用ワーキング・グループ関係

	チーム(案)
1 1年単位の変形労働時間制にかかる天災時のカレンダーの変更	◎ _(※1)
2 休憩時間の一齐付与の規制の廃止	◎ _(※1)
3 「災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働」の許可基準	◎ _(※1)
4 みなし労働時間が法定労働時間を超える場合の労使協定届出の本社一括届出/報告	◎ _(※1)
5 36協定の特別条項に関する基準の柔軟な運用	◎ _(※1)
6 労働者派遣法における「マージン率の開示義務」の撤廃について	◎ _(※2)

(※1)：雇用ワーキング・グループにおいて労働時間全般を検討

(※2)：同上ワーキング・グループにおいて労働者派遣制度の見直しを検討

創業・IT等ワーキング・グループ関係

	チーム (案)
1 汚泥の脱水施設の取扱いの見直し	○
2 県外産業廃棄物流入規制の見直し	○
3 広域認定制度における他社製品の処理の緩和	○
4 土地の形質変更時の届出の簡素化	○
5 高圧ガスについて研究開発設備に関する規制緩和	◎
6 教育情報化の推進に関する制度見直し等	○
7 信用保証協会「保証付債権」の譲渡に関わる要件の緩和	○
8 個人向け国債を特定寄附信託の信託財産の運用対象とすること	○
9 海外の証券会社による公募増資に係る海外募集のための株式取得及びブロック取引のための取得の対内直接投資等からの除外	○
10 貿易保険の民間保険会社への開放部分の拡大	○
11 警備法上の申請・届出等の手続きの電子化	○
12 建設業法上の法人の「役員」要件の見直し	○
13 住宅瑕疵担保履行法上の供託に関する販売戸数の合算	○
14 瀬戸内海航路における航路内通行規定の緩和	○
15 廃棄物処理法に係る許可手続の電子化	○
16 独占禁止法9条、11条（一般集中規制）の廃止	◎
17 独占禁止法第11条に基づく銀行の議決権保有規制の対象から信託勘定を除外すること	◎
18 国際ローミング協定における認可対象範囲の縮減（規制緩和措置）	○
19 証券会社に対する取引照会の一元化（税務調査関連）	◎
20 クラウドメディアサービスの実現	◎
21 地域の自立型電源設置スペースとしての公共空間利用	○
22 食品衛生管理者資格認定講習会受講の容易化（受講機会の拡充）	◎
23 外国人技能実習制度の期間延長	◎
24 デビットカードを活用したキャッシュアウトサービスにおける規制の明確化	○
25 不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイス業者の銀行による子会社化の解禁	○
26 動産譲渡登記等を取り扱う法務局の複数化	◎
27 国際先端テストを活用した充電スタンドや水素スタンド設置にかかる保安規制等の早期見直し	○
28 国際先端テストを活用したPCB廃棄物処理コスト引き下げのための処理対象基準の見直し	◎

農業ワーキング・グループ関係

	チーム (案)
1 農業分野の規制緩和（少額資本の農業企業について、農業生産法人の要件の廃止・緩和）	◎
2 中小企業信用保険制度の対象業種の追加（農業、林業、漁業）	◎
3 株式会社による農業参入と農地直接所有の容認	○
4 農業協同組合に対する金融庁検査について	○

貿易・投資等ワーキング・グループ関係

	チーム (案)
1 東京国際空港の発着枠における規制値の緩和	◎
2 電気機械器具の電線（接地線）の太さに関する国際規格との整合性	○
3 電動車用非接触充電の関連法規の整備（国際規格との整合性）	○
4 輸入海上コンテナ揚地変更手続きの要件緩和	○
5 航空貨物の国際線航空機への直接機移しの承認	○
6 貨物管理責任者の要件見直し	○
7 再輸出免税適用時の輸入申告における審査の簡素化	○
8 検疫対象輸入航空貨物の空港外施設における取扱いの緩和	○
9 航空機の部分品等の輸出に係る手続の簡素化	○
10 特定原産地証明書発給における自己証明制度の導入	◎
11 訪日外国人観光客に対する査証発給要件の緩和・見直し	○

その他（規制改革会議ホットライン対策チーム関係）

	チーム (案)
1 建物表題登記における添付建物図面の様式規格の緩和（A3版サイズの容認）	○
2 商業登記簿謄本の記載事項から会社代表者の住所を削除	○
3 車庫規制の緩和	○

2. 上記以外の提案事項について

上記以外の提案事項については、引き続き、ホットライン対策チームの精査・検討対象とし、必要に応じ各ワーキング・グループにおいて対応する。